



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL https://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-6230-8900
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,753	14.8	31	△90.2	41	△87.4	△53	—
2022年12月期	3,270	—	318	—	327	—	200	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △56百万円 (—%) 2022年12月期 208百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△16.21	—	△3.7	1.6	0.8
2022年12月期	58.87	58.76	13.7	15.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2022年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,043	1,385	45.5	419.69
2022年12月期	2,178	1,463	67.2	447.20

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,385百万円 2022年12月期 1,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△207	△404	514	591
2022年12月期	399	△252	△261	688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	49	25.5	3.4
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	66	—	4.6
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		60.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.2	180	475.4	180	336.4	110	—	33.32

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております

す。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	3,441,900株	2022年12月期	3,441,300株
2023年12月期	141,370株	2022年12月期	169,426株
2023年12月期	3,287,882株	2022年12月期	3,402,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,145	0.2	24	△93.1	32	△91.0	△46	△120.4
2022年12月期	3,139	23.0	354	23.3	358	23.9	228	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△14.19	—
2022年12月期	67.08	66.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,805	1,419	50.6	430.18
2022年12月期	2,094	1,491	71.2	455.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,419百万円 2022年12月期 1,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明動画は当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料高や人手不足に対応するための賃金上昇が企業業績の圧迫要因となる一方で、コロナ過による経済社会活動への制約がほぼ解消されたことにより、個人消費やインバウンド需要の回復による内需を中心とした緩やかな景気回復が続いております。企業による前向きな設備投資が国内の景気を押し上げる中、国内のICTサービス市場は、既存システムの刷新やクラウドサービスへの移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

当社グループに属する情報サービスにおいては、競争力強化を狙いとした事業基盤の拡充、また、DXが進む中、全ての企業において生産性向上のためのデジタル化関連投資のほか、AI技術を活用した次世代テクノロジーへの対応等、IT投資需要は堅調に推移しています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画の基本方針「情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー」のもと、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへの領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。当社はソフトウェアベンダーとして、自社内の情報資産やリスクを適切に管理することが責務であることから、情報資産の「気密性」「安全性」「可用性」を維持し、利害関係者に対する強固な信頼関係を構築するためにもISMSの認証取得が不可欠と捉え、2023年3月27日に認証を受けております。また、システム統括本部において新たにIT統制室を設け、情報セキュリティの強化及びシステムリスク管理体制の強化を図るために人員体制の強化も同時に進めて参りました。当社グループの業容の拡大による人員増加に伴うオフィス拡張と業務の効率化及びコスト削減を目的として本社移転をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,753,841千円（前年同期比14.8%増）、営業利益31,281千円（同90.2%減）、経常利益41,250千円（同87.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失53,301千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益200,297千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、新NISA（少額投資非課税制度）及び米国株ネット取引システム等のサービス提供により、売上高は2,805,297千円（前年同期比2.6%減）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のスマートフォンアプリのリリースの遅れにより売上は減少したものの、引き続きCFD（差金決算）システムサービスの提供は順調に推移した結果、売上高は184,054千円（前年同期比15.4%増）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、自社開発製品であります「SecuAlive」の新しい機能追加の取組みの遅れにより、一部顧客の契約が遅延となった結果、売上高は25,371千円（前年同期比39.1%減）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、新しいサービスの取組みを図るために、人員の増強及び広告等を含めたインフラ設備の強化を継続して進めており、①クラウドECプラットフォーム「Emerald Blue」機能追加、②メタバースを次世代のデジタル経済圏と捉え、リアル経済圏とメタバース経済圏の確立等の取組み強化に努めてまいりました。その結果、売上高は130,520千円（前年同期比123.1%増）となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、製造・生産管理システム、販売管理システム、営業支援システム等のコア事業に加え、引き続き金融ソリューション事業との協業による金融システム領域への取組みによる売上は堅調に推移しております。また、新たな取り組みとしたSalesforceによる開発業務の既存及び新規顧客開拓は順調に推移した結果、売上高は228,781千円（前年同期比74.6%増）となりました。

（基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業）

ICTソリューションサービスを運用する上で不可欠なサーバー・ネットワーク設計及び構築等を電力・ガス・通信等様々な事業にシステムサービス（SES）の提供及び運用のコンサルティング事業とし、当第3四半期より連結子会社（ペガサス・システム株式会社）を中心とした事業構成となっております。継続的なSES契約についても順調

に推移した結果、売上高は379,815千円となりました。

事業区分別売上高

事業区分	第25期 (2022年12月期) (前連結会計年度)		第26期 (2023年12月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
金融ソリューション事業	2,880,315	88.0	2,805,297	74.7	△75,018	△2.6
FXシステム事業	159,430	4.9	184,054	4.9	24,624	15.4
セキュリティ診断事業	41,644	1.3	25,371	0.7	△16,272	△39.1
デジタルコマース事業	58,506	1.8	130,520	3.5	72,013	123.1
ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業	131,013	4.0	228,781	6.1	97,767	74.6
基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業	—	—	379,815	10.1	379,815	—
合計	3,270,911	100.0	3,753,841	100.0	482,930	14.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比べ469,952千円増加し、1,824,086千円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ394,760千円増加し、1,219,252千円となりました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産が増加し、また、子会社株式の取得によりおれんが増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ864,712千円増加し、3,043,338千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比べ508,395千円増加し、1,047,655千円となりました。これは主に本社移転に伴う未払金が増加し、また、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末と比べ434,287千円増加し、610,484千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。この結果、総負債は前連結会計年度末と比べ942,683千円増加し、1,658,140千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ77,971千円減少し、1,385,198千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ97,246千円減少し、591,045千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は207,108千円（前年同期は399,769千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失58,908千円の計上、売上債権の増加額491,554千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404,751千円（前年同期は252,604千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出175,926千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出271,926千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は514,612千円（前年同期は261,419千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済においては、緩やかに回復の兆しがあるものの、欧米でのインフレ・高金利が個人消費や設備投資の意欲を低下させることなど、回復ペースは緩やかなものに留まると見られます。また中国においては、外需の減速や不動産市場の低迷の影響から経済正常化への過程は緩やかとなる見通しです。国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行後、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化に向けた動きが更に強まりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2022年～2026年）の基本方針に沿って持続的な企業価値向上及び成長に向けた進展を着実に果たすべく、全社一丸となって取り組んでおります。

当社グループは独立系の情報サービス企業として、技術革新の激しい情報サービス産業において「金融ソリューション・システム開発及び保守サービス」「FXシステム開発及び保守サービス」「セキュリティ診断サービス」「デジタルコマース・システム開発及び運用サービス」「ソフトウェア受託開発及びITコンサルティングサービス」及び2023年7月に子会社化したベガス・システム株式会社を主とする事業「基幹系サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティングサービス」とした6つのサービスラインを展開しております。今後の情報サービス産業においては、競争上の優位性を確立するDX関連の需要が継続的に拡大することが見込まれており、企業は多様な働き方と新たなビジネスモデルの創出を目指して取り組んでいくものと考えております。その実現のために、当社グループはお客様のDXを支援していただくだけでなく、当社グループも変革していくことに努めてまいります。

さらに、既存顧客との取引拡大及びベンダー連携による新規顧客の開拓を実現する営業プロセスの徹底を図ることで、受注及び売上の拡大により2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,400,000千円、営業利益180,000千円、経常利益180,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益110,000千円としております。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響より予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,292	615,045
売掛金	195,620	728,716
仕掛品	406,588	380,687
その他	63,633	99,637
流動資産合計	1,354,134	1,824,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,434	194,141
減価償却累計額	△20,142	△1,310
建物及び構築物（純額）	48,292	192,831
その他	71,297	125,439
減価償却累計額	△41,694	△42,370
その他（純額）	29,602	83,068
有形固定資産合計	77,895	275,899
無形固定資産		
のれん	121,026	336,023
ソフトウェア	147,964	66,934
その他	153	153
無形固定資産合計	269,144	403,112
投資その他の資産		
投資有価証券	272,991	221,463
敷金及び保証金	117,905	188,749
繰延税金資産	57,572	97,881
その他	28,983	32,146
投資その他の資産合計	477,452	540,240
固定資産合計	824,492	1,219,252
資産合計	2,178,626	3,043,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,629	176,527
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	9,686	117,504
未払金	10,450	304,523
未払法人税等	3,600	25,225
前受金	344,863	229,394
賞与引当金	3,798	17,400
その他	43,231	127,080
流動負債合計	539,260	1,047,655
固定負債		
長期借入金	—	418,150
退職給付に係る負債	111,783	127,921
その他	64,413	64,413
固定負債合計	176,196	610,484
負債合計	715,456	1,658,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,089	312,127
資本剰余金	302,089	302,127
利益剰余金	1,046,640	938,151
自己株式	△200,392	△167,208
株主資本合計	1,460,427	1,385,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,742	—
その他の包括利益累計額合計	2,742	—
純資産合計	1,463,169	1,385,198
負債純資産合計	2,178,626	3,043,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,270,911	3,753,841
売上原価	2,438,683	3,000,158
売上総利益	832,227	753,683
販売費及び一般管理費	513,598	722,401
営業利益	318,629	31,281
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	—	1,017
有価証券売却益	—	3,376
受取家賃	558	558
受取保険金	2,589	—
助成金収入	2,373	7,712
その他	3,377	2,832
営業外収益合計	8,917	15,518
営業外費用		
支払利息	—	1,800
保険解約損	—	3,298
その他	43	450
営業外費用合計	43	5,549
経常利益	327,503	41,250
特別損失		
固定資産除却損	4,310	—
損害賠償金	25,830	—
本社移転費用	—	100,159
特別損失合計	30,140	100,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	297,362	△58,908
法人税、住民税及び事業税	17,756	29,635
法人税等調整額	79,308	△35,242
法人税等合計	97,064	△5,607
当期純利益又は当期純損失(△)	200,297	△53,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	200,297	△53,301

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,297	△53,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,584	△2,742
その他の包括利益合計	8,584	△2,742
包括利益	208,882	△56,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,882	△56,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	311,442	301,442	1,099,512	△438	1,711,957
会計方針の変更による 累積的影響額			△201,707		△201,707
会計方針の変更を反映し た当期首残高	311,442	301,442	897,805	△438	1,510,250
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	647	647			1,295
剰余金の配当			△51,463		△51,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,297		200,297
自己株式の取得				△199,953	△199,953
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	647	647	148,834	△199,953	△49,822
当期末残高	312,089	302,089	1,046,640	△200,392	1,460,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△5,842	△5,842	1,706,115
会計方針の変更による 累積的影響額			△201,707
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,842	△5,842	1,504,408
当期変動額			
新株の発行 (新株予約 権の行使)			1,295
剰余金の配当			△51,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,297
自己株式の取得			△199,953
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,584	8,584	8,584
当期変動額合計	8,584	8,584	△41,238
当期末残高	2,742	2,742	1,463,169

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,089	302,089	1,046,640	△200,392	1,460,427
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	38	38			76
剰余金の配当			△49,078		△49,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△53,301		△53,301
自己株式の処分		△2,339		14,429	12,090
自己株式処分差損の振替		6,109	△6,109		—
株式交換による増加		△3,770		18,754	14,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38	38	△108,488	33,183	△75,228
当期末残高	312,127	302,127	938,151	△167,208	1,385,198

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,742	2,742	1,463,169
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			76
剰余金の配当			△49,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△53,301
自己株式の処分			12,090
自己株式処分差損の振替			—
株式交換による増加			14,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,742	△2,742	△2,742
当期変動額合計	△2,742	△2,742	△77,971
当期末残高	—	—	1,385,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	297,362	△58,908
減価償却費	96,761	99,248
のれん償却額	21,357	41,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,907	16,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,074	2,452
受取利息及び受取配当金	△19	△1,026
支払利息	—	1,800
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,376
固定資産除却損	4,310	—
本社移転費用	—	100,159
損害賠償金	25,830	—
売上債権の増減額(△は増加)	420,756	△491,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,106	25,900
仕入債務の増減額(△は減少)	13,780	27,238
前受金の増減額(△は減少)	△338,658	△115,469
その他	△13,425	130,921
小計	554,995	△225,183
利息及び配当金の受取額	19	1,026
利息の支払額	—	△1,225
損害賠償金の支払額	△25,830	—
法人税等の支払額	△129,414	△10,299
法人税等の還付額	—	28,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,769	△207,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,434	△10,613
有形固定資産の除却による支出	△4,310	—
投資有価証券の取得による支出	△171,510	—
投資有価証券の売却による収入	—	50,951
投資有価証券の払戻による収入	1,864	—
定期預金の預入による支出	—	△32,000
定期預金の払戻による収入	—	34,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△175,926
敷金及び保証金の回収による収入	—	763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,215	△271,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,604	△404,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△11,367	△36,541
株式の発行による収入	1,295	76
自己株式の取得による支出	△199,953	—
配当金の支払額	△51,394	△48,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,419	514,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,254	△97,246
現金及び現金同等物の期首残高	802,547	688,292
現金及び現金同等物の期末残高	688,292	591,045

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、ペガサス・システム株式会社を株式取得及び簡易株式交換により取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当第連結会計年度において、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社オフィス移転のための退去に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に基づき、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額17,719千円を本社移転費用に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
auカブコム証券株式会社	575,704
岩井コスモ証券株式会社	469,312
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	448,379
松井証券株式会社	413,104

（注）当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
auカブコム証券株式会社	817,979
松井証券株式会社	417,751
岩井コスモ証券株式会社	411,434

(注) 当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	447.20円	419.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	58.87円	△16.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.76円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,297	△53,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,297	△53,301
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,402,604	3,287,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	6,095	－
(うち新株予約権 (株))	(6,095)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。